

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 28日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 統造

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702)

親会社における当社の株式保有比率: 67.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	24,396	6.9	1,040	30.7	552	161.5
15年 9月中間期	22,824	10.8	796	-	211	-
16年 3月期	46,497		1,757		543	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	464	131.3	10,933.25	10,699.25
15年 9月中間期	200	-	4,726.96	-
16年 3月期	603		14,204.02	-

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 △28 百万円 15年 9月中間期 △74 百万円 16年 3月期 △130 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期42,475.12株 15年 9月中間期42,481.46株 16年 3月期42,480.22株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	32,738	△ 4,184	△ 12.8	△ 98,514.97
15年 9月中間期	34,802	△ 5,029	△ 14.5	△ 118,404.96
16年 3月期	32,928	△ 4,966	△ 15.1	△ 116,924.83

(注)①期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期42,471.76株 15年 9月中間期42,479.59株 16年 3月期42,478.65株

②期末自己株式数(連結) 16年 9月中間期 6,89株 15年 9月中間期12,811.79株 16年 3月期 -株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,652	△ 790	△ 1,654	2,031
15年 9月中間期	2,493	△ 636	△ 1,984	2,026
16年 3月期	5,068	△ 1,118	△ 4,291	1,775

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	49,000	1,150	1,020

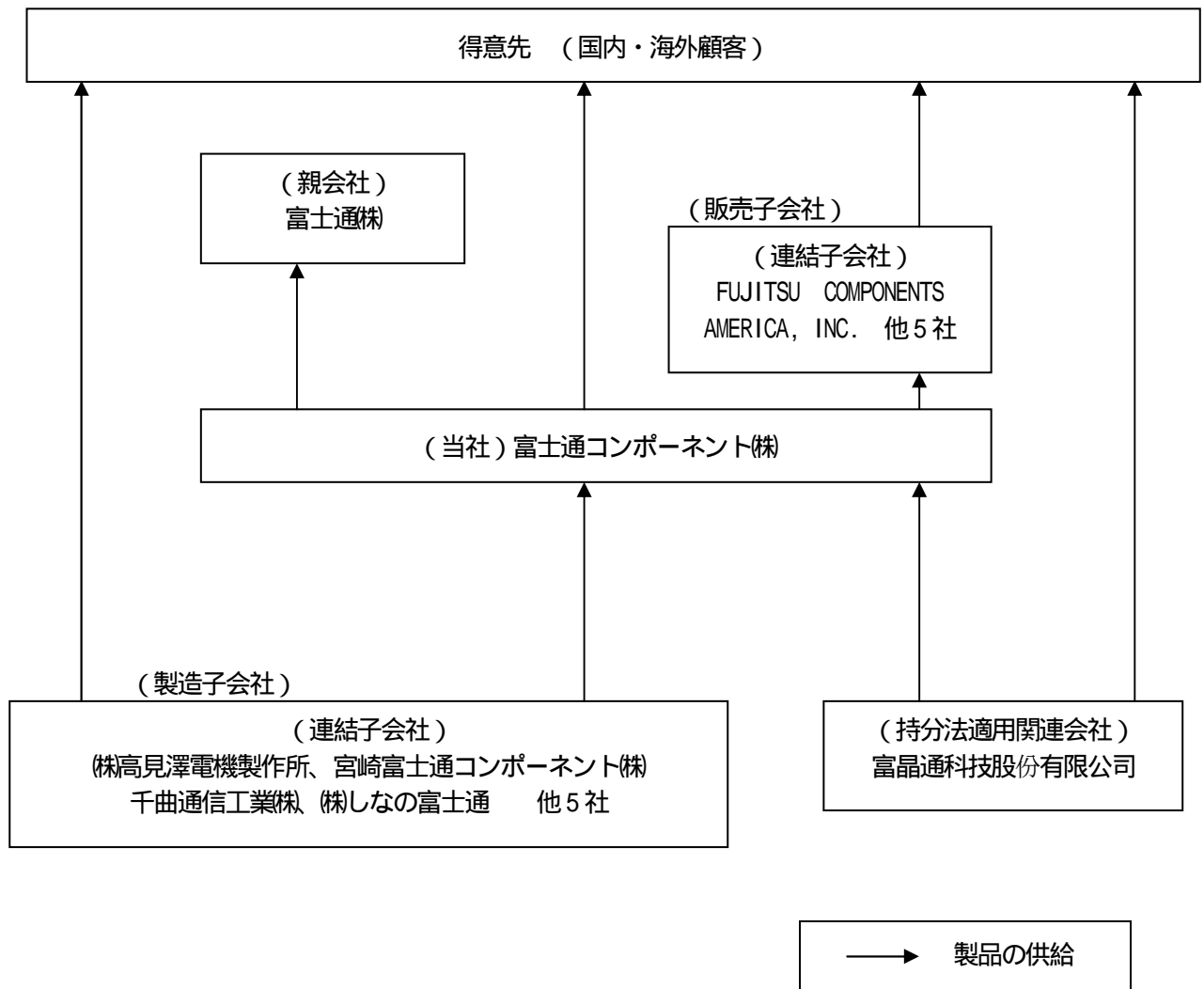
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24.015 円96 銭

※上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 15 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成 16 年 8 月をもって、高華電機股份有限公司を清算しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「お客さま起点」を経営の基本理念とし、グローバル化を推進するとともに、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かした「市場ニーズに合った製品の開発・製造」を実現し、競争力の強化に努める方針であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(市場ニーズに合った製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、応用機器、タッチパネルの4ビジネスユニット制に組織替えを行い、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織に改変いたしました。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性がより一層発揮できる組織になり、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(より一層の利益の改善)

当社グループは、グループ全体において生産革新運動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図るとともに、安定的需要のある既存の製品をベースに、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタ及び急成長しているサーバの統合監視市場に当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等の戦略商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンス及びその施策等

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標とし、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し具体的な対策等が決定されております。また、当社は監査役制度を採用しております。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役

の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、社外監査役は2名であります。

(5) その他

当社グループは、市場環境の変化に対応すべく、国内外で抜本的な事業構造改革を推し進めてまいりました。しかしその過程において、前々年度までに計上した損失により、連結自己資本に毀損が生じており、その回復を図ることが緊急の経営課題となっております。自己資本の充実及び財務体質の強化を目的として、平成16年9月13日に野村證券株式会社を割当先として30億円の無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、さらに、平成16年10月22日開催の取締役会で、富士通株式会社を割当先として平成16年11月9日に30億円の優先株式を発行することを決議いたしました。

この無担保転換社債型新株予約権付社債及び優先株式の発行総額60億円により、当社の財務基盤を大幅に強化するとともに、新株予約権の行使により自己資本の充実が図られます。これにより連結債務超過の解消が図られ、上場維持のための適合審査が可能になるものと確信しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結中間期の概況

当連結中間期のわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や輸出の増加など一部で回復の兆しが見られたものの、雇用不安や世界的な原油等の原材料分野での価格が高騰するなど、景気を減退させる要因も見受けられ、景気の先行きについては不透明なまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、お客様起点に立ったソリューションビジネスの一層の推進を図ってまいりました。また、情報ネットワーク機器向け及び産業機器向けの需要が順調に推移したことで、当連結中間期の売上高は24,396百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

これを部門別に見ますと、主力のリレー部門は通信インフラ・IT投資関連向け及び産業機器向けの順調な需要より売上高は8,716百万円（前年同期比5.1%増）となり、コネクタ部門は世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタの拡販により売上高は3,072百万円（前年同期比27.1%増）となりました。入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場への拡販により9,671百万円（前年同期比1.3%減）となり、その他部門の売上高は2,935百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

また、損益面につきましては、為替がゆるやかな円安傾向で推移したことと、グループ全体において推進している生産革新運動による生産性向上による利益拡大を図ってまいりました結果、営業利益は1,040百万円（前年同期比30.7%増）と増益となり、経常利益も552百万円（前年同期比161.5%増）の大幅増益、中間純利益も464百万円（前年同期比131.3%増）と大幅な増益を達成することができました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、ネットワーク市場への拡販により、売上高は16,214百万円（前年同期比5.7%増）となり、生産革新運動による生産性向上により営業利益は832百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

2. アジア

東南アジア地域は、通信インフラ・IT投資関連機器向けの順調な需要により、売上高は3,001百万円（前年同期比36.9%増）となり、営業利益は売上高の増加により162百万円（前年同期営業損失128百万円）と益転いたしました。

3. 北米

北米は、IT不況の長期化により、売上高は2,536百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、コスト削減により、営業利益は2百万円（前年同期営業損失3百万円）と利益計上を果たしました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパ地区の売上高は2,644百万円（前年同期比3.9%減）となりましたが、コスト削減により、営業利益は56百万円（前年同期比115.4%増）となりました。

また、海外売上高はアジア地域での需要増により8,835百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下期につきましても、為替及び原材料価格の高騰は予断を許さない厳しい状況にありますが、お客様起点に立った、一層のソリューションビジネスの推進及び生産革新運動による生産性向上を図り、連結売上高49,000百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益1,020百万円を予定しております。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、2,031百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,652百万円（前年同期比159百万円増）となりました。これは、524百万円の税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費1,063百万円、生産革新運動の推進によるたな卸資産の削減510百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、790百万円（前年同期比154百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出782百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,654百万円（前年同期比329百万円減）となりました。これは、短期

借入金の純減少額 4,466 百万円、社債発行による収入 3,000 百万円等の結果によるものであります。以上により、当中間連結会計期間末における借入金の総額は、前連結会計年度末に比べ 4,539 百万円減少の 20,506 百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,031		2,026		1,775	
受取手形及び売掛金 2,3	8,205		6,854		7,513	
有価証券	30		5		30	
たな卸資産	6,478		8,219		7,047	
その他	1,030		1,273		1,179	
貸倒引当金	228		113		128	
流動資産合計	17,547	53.6	18,265	52.5	17,418	52.9
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物 1,4	3,531		3,840		3,613	
機械装置及び運搬具 1,4	3,437		3,536		3,208	
工具器具備品 1	1,683		1,606		1,544	
土地 4	3,974		4,059		3,974	
建設仮勘定	1,032		1,599		1,677	
有形固定資産合計	13,659	41.7	14,642	42.1	14,018	42.6
2 無形固定資産 4	874	2.7	830	2.4	797	2.4
3 投資その他の資産						
投資有価証券	453		833		495	
その他	230		303		272	
貸倒引当金	28		73		73	
投資その他の資産合計	656	2.0	1,063	3.0	693	2.1
固定資産合計	15,190	46.4	16,536	47.5	15,509	47.1
資産合計	32,738	100.0	34,802	100.0	32,928	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	7,868		6,782		7,300	
短期借入金	19,990		26,673		24,438	
社債	3,000		-		-	
その他	2,437		2,280		2,446	
流動負債合計	33,295	101.7	35,736	102.7	34,186	103.8
固定負債						
長期借入金	515		698		606	
退職給付引当金	2,302		2,401		2,183	
役員退職慰労引当金	88		85		92	
再評価に係る 繰延税金負債	548		548		548	
その他	170		267		193	
固定負債合計	3,626	11.1	4,001	11.5	3,625	11.0
負債合計	36,922	112.8	39,737	114.2	37,812	114.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	94	0.3	82	0.3
(資本の部)						
資本金	2,764	8.4	2,764	7.9	2,764	8.4
資本剰余金	14,908	45.5	19,914	57.2	14,908	45.3
利益剰余金	22,036	67.3	22,903	65.8	22,500	68.3
土地再評価差額金	806	2.5	806	2.3	806	2.4
その他有価証券 評価差額金	37	0.1	14	0.0	21	0.1
為替換算調整勘定	588	1.8	621	1.8	924	2.8
自己株式	1	0.0	5,005	14.3	-	-
資本合計	4,184	12.8	5,029	14.5	4,966	15.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	32,738	100.0	34,802	100.0	32,928	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書			
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日			自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%			%	
売上高		24,396	100.0		22,824	100.0		46,497	100.0	
売上原価		18,393	75.4		16,955	74.3		34,845	74.9	
売上総利益		6,003	24.6		5,868	25.7		11,652	25.1	
販売費及び一般管理費	1	4,962	20.4		5,072	22.2		9,894	21.3	
営業利益		1,040	4.2		796	3.5		1,757	3.8	
営業外収益										
受取利息及び受取配当金		5			7			14		
為替差益		70			-			-		
技術指導料		12			11			21		
特許使用料		32			18			36		
企業立地促進補助金		-			19			19		
雑収入		35	156	0.6	101	158	0.7	125	218	0.5
営業外費用										
支払利息		108			138			256		
為替差損		-			210			389		
退職給付会計 基準変更時差異		115			125			249		
持分法による投資損失		28			74			130		
たな卸資産廃却損		200			114			237		
有形固定資産廃却損		115			-			-		
雑支出		76	644	2.6	78	742	3.2	168	1,432	3.1
経常利益			552	2.2		211	1.0		543	1.2
特別利益										
投資有価証券売却益		-			-			128		
厚生年金基金代行返 上益		-	-	-	-	-	-	386	515	1.1
特別損失										
子会社整理損		28			-			-		
事業構造改善費用	2	-	28	0.1	-	-	-	362	362	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			524	2.1		211	1.0		696	1.5
法人税、住民税及び事業税		59			12			101		
法人税等調整額		-	59	0.2	-	12	0.1	-	101	0.2
少数株主利益			-	-		1	0.0		8	0.0
中間(当期)純利益			464	1.9		200	0.9		603	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,908		19,914		19,914
資本剰余金減少高						
1 自己株式消却額	-	-	-	-	5,005	5,005
資本剰余金 中間期末(期末)残高		14,908		19,914		14,908
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		22,500		23,104		23,104
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	464		200		603	
利益剰余金 中間期末(期末)残高		22,036		22,903		22,500

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	524	211	696
減価償却費	1,063	1,095	2,108
持分法による投資損失	28	74	130
投資有価証券売却益	-	-	128
貸倒引当金の増加額	92	4	22
退職給付引当金の増加額	118	150	318
役員退職慰労引当金の減少額	3	30	22
受取利息及び受取配当金	5	7	14
支払利息	108	138	256
厚生年金基金代行返上益	-	-	386
事業構造改善費用	-	-	362
たな卸資産廃却損	200	114	237
売上債権の減少(増加)額	501	159	575
たな卸資産の減少額	510	304	1,086
仕入債務の増加額	534	310	922
その他流動資産の減少(増加)額	181	165	91
その他流動負債の増加(減少)額	56	109	258
その他固定負債の減少額	22	26	68
その他	68	51	83
小計	2,841	2,495	5,194
利息及び配当金の受取額	5	7	14
利息の支払額	107	164	277
事業構造改善費用の支払額	-	-	11
法人税等の還付額	0	181	181
法人税等の支払額	87	26	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652	2,493	5,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	782	590	1,307
有形固定資産の売却による収入	94	14	49
無形固定資産の取得による支出	123	69	130
投資有価証券の売却による収入	19	-	243
その他	2	8	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	636	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	4,466	915	107
長期借入金の借入による収入	-	900	900
長期借入金の返済による支出	96	3,799	5,298
社債の発行による収入	3,000	-	-
自己株式の取得による支出	1	0	0
その他	90	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654	1,984	4,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	103	141
現金及び現金同等物の増加(減少)額	256	231	482
現金及び現金同等物の期首残高	1,775	2,258	2,258
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,031	2,026	1,775

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、1,040 百万円の営業利益、464 百万円の当中間純利益を計上したものの、引き続き 4,184 百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、損益面では、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上によりコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、一層の利益拡大を図った結果、対前年比で増益を達成致しました。今後もこの利益基調を拡大してまいります。また財務面では、当中間連結会計期間に第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し 30 億円の資金を調達したの続き、重要な後発事象に記載のとおり、平成 16 年 11 月 9 日に第三者割当による優先株式 30 億円を発行する予定であります。この調達資金は、全額を借入金返済へ充当し、有利子負債の圧縮を図り財務体質の改善を予定しております。これら利益体質強化策、社債の株式への転換及び第三者割当増資による資本増強策により平成 17 年 3 月を目前に債務超過を解消できる見込みであります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間においては、796 百万円の営業利益、200 百万円の中間純利益を計上したものの、引き続き 5,029 百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を行った結果、中間純利益を計上いたしました。今後も債務超過を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を一層拡充させ、引き続きこの利益基調を維持・拡大してまいります。また、資金に関しましては、当社親会社富士通（株）の金融子会社である富士通キャピタル（株）より、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においては、1,757 百万円の営業利益、603 百万円の中間純利益を計上したものの、引き続き 4,966 百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を図るとともに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図った結果、当期純利益を計上いたしました。今後も債務超過を解消すべく、生産革新運動を中心にコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、引き続きこの利益基調を拡大してまいります。また、資金に関しましては、当連結会計年度末の借入金残高は 25,045 百万円で、4,341 百万円削減いたしました。借入金残高の内、23,000 百万円は当社親会社富士通（株）よりの借入金であり、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含められております。 なお、子会社の減少は、高華電機股份有限公司の清算によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤（常州）電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 18 社が連結範囲に含められております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 長野富士通コンポーネント株式会社 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤（常州）電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 16 社が連結範囲に含められております。 なお、子会社の減少は津南森電子株式会社の売却、当社と長野富士通コンポーネント株式会社の合併による同社の解散によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 株式会社宮崎テック 千曲通信工業株式会社 高見澤（常州）電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 主として移動平均法による原価法 (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法 (ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左 (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左 (ハ)原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左 (ロ)仕掛品・貯蔵品 同左 (ハ)原材料 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50 年 機械装置及び運搬具 4～10 年 工具器具備品 2～10 年 無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 …10年</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 …定額法(10年)</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 …定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算換算調整勘定に含めて表示しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金及び借入金利息 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃却損」(前中間連結会計期間 1 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「特許使用料」(前中間連結会計期間 18 百万円)については、営業外収益の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金」(当中間連結会計期間の金額は 3 百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」(前中間連結会計期間 40 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>
		<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社の連結子会社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 23 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社グループは「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号」第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として、386 百万円計上されています。なお、当連結会計年度末における返還相当額は 669 百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,675 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,544 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,823 百万円
2 受取手形の割引高 132 百万円	2 受取手形の割引高 155 百万円	2 受取手形の割引高 95 百万円
3 受取手形の裏書譲渡高 0 百万円	3 受取手形の裏書譲渡高 8 百万円	3 受取手形の裏書譲渡高 17 百万円
4 担保に供している資産	4 担保に供している資産	4 担保に供している資産
建物及び構築物 884 百万円	建物及び構築物 972 百万円	建物及び構築物 1,030 百万円
土地 1,686 百万円	機械装置及び運搬具 120 百万円	機械装置及び運搬具 114 百万円
計 2,570 百万円	土地 1,686 百万円	土地 1,686 百万円
	無形固定資産 102 百万円	無形固定資産 (その他) 94 百万円
	計 2,882 百万円	計 2,926 百万円
上記物件について、短期借入金 550 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 495 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 1,106 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 185 百万円、長期借入金 675 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 652 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 585 百万円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>951</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>218</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>559</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51</td></tr> <tr><td>役員退職</td><td></td></tr> <tr><td>慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,218</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>93</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,860</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,962</td></tr> </table> <p>2 _____</p>	給料手当	951	賞与手当	218	物流費	559	退職給付費用	51	役員退職		慰労引当金繰入額	9	研究開発費	1,218	貸倒引当金繰入額	93	その他	1,860	計	4,962	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>984</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>179</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>673</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39</td></tr> <tr><td>役員退職</td><td></td></tr> <tr><td>慰労引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,363</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,815</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,072</td></tr> </table> <p>2 _____</p>	給料手当	984	賞与手当	179	物流費	673	退職給付費用	39	役員退職		慰労引当金繰入額	12	研究開発費	1,363	貸倒引当金繰入額	4	その他	1,815	計	5,072	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,920</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>384</td></tr> <tr><td>物流費</td><td>1,248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>80</td></tr> <tr><td>役員退職</td><td></td></tr> <tr><td>慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,558</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,638</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,894</td></tr> </table> <p>2 構造改革を目的とした資産圧縮により陳腐化したたな卸資産処分等の費用であります。</p> <p>なお、主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産廃却損</td><td>300 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損等</td><td>61 百万円</td></tr> </table>	給料手当	1,920	賞与手当	384	物流費	1,248	退職給付費用	80	役員退職		慰労引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	34	研究開発費	2,558	その他	3,638	計	9,894	たな卸資産廃却損	300 百万円	固定資産廃却損等	61 百万円
給料手当	951																																																																	
賞与手当	218																																																																	
物流費	559																																																																	
退職給付費用	51																																																																	
役員退職																																																																		
慰労引当金繰入額	9																																																																	
研究開発費	1,218																																																																	
貸倒引当金繰入額	93																																																																	
その他	1,860																																																																	
計	4,962																																																																	
給料手当	984																																																																	
賞与手当	179																																																																	
物流費	673																																																																	
退職給付費用	39																																																																	
役員退職																																																																		
慰労引当金繰入額	12																																																																	
研究開発費	1,363																																																																	
貸倒引当金繰入額	4																																																																	
その他	1,815																																																																	
計	5,072																																																																	
給料手当	1,920																																																																	
賞与手当	384																																																																	
物流費	1,248																																																																	
退職給付費用	80																																																																	
役員退職																																																																		
慰労引当金繰入額	28																																																																	
貸倒引当金繰入額	34																																																																	
研究開発費	2,558																																																																	
その他	3,638																																																																	
計	9,894																																																																	
たな卸資産廃却損	300 百万円																																																																	
固定資産廃却損等	61 百万円																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,031 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,031 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,031 百万円	現金及び現金同等物	2,031 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,026 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,026 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,026 百万円	現金及び現金同等物	2,026 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,775 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,775 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,775 百万円	現金及び現金同等物	1,775 百万円
現金及び預金勘定	2,031 百万円													
現金及び現金同等物	2,031 百万円													
現金及び預金勘定	2,026 百万円													
現金及び現金同等物	2,026 百万円													
現金及び預金勘定	1,775 百万円													
現金及び現金同等物	1,775 百万円													

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	82	45	36
(2) 債券	30	30	0
(3) その他	21	21	0
合計	135	97	37

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14

前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	215	265	49
(2) 債券	36	35	0
(3) その他	21	20	1
合計	273	320	47

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	82	60	21
(2) 債券	30	30	0
(3) その他	21	23	1
合計	135	114	20

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14

（デリバティブ取引関係）

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,214	3,001	2,536	2,644	24,396	-	24,396
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,905	3,316	276	47	10,545	(10,545)	-
計	23,119	6,317	2,812	2,692	34,942	(10,545)	24,396
営業費用	22,287	6,155	2,810	2,636	33,889	(10,533)	23,356
営業利益又は営業損失()	832	162	2	56	1,052	(12)	1,040

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,336	2,193	2,542	2,751	22,824	-	22,824
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,326	4,164	162	44	10,698	(10,698)	-
計	21,663	6,357	2,705	2,796	33,522	(10,698)	22,824
営業費用	20,838	6,485	2,708	2,769	32,802	(10,774)	22,027
営業利益又は営業損失()	825	128	3	26	720	76	796

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,333	4,900	4,728	5,535	46,497	-	46,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,816	8,534	431	107	21,890	(21,890)	-
計	44,150	13,434	5,159	5,643	68,387	(21,890)	46,497
営業費用	42,678	13,223	5,141	5,579	66,622	(21,883)	44,739
営業利益又は営業損失 ()	1,471	211	18	63	1,764	(6)	1,757

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	3,654	2,643	2,537	8,835
連結売上高				24,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.0	10.8	10.4	36.2

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	3,051	2,774	2,452	8,278
連結売上高				22,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.4	12.2	10.7	36.3

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	6,832	5,535	4,406	16,774
連結売上高				46,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.7	11.9	9.5	36.1

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間

連結財務諸表提出会社は平成 16 年 10 月 22 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による優先株式の発行の決議を行っております。

1. 当該優先株式発行要領

(1) 優先株式の名称		富士通コンポーネント株式会社第 1 回第 1 種優先株式
(2) 発行新株式数		3,000 株
(3) 発行価額	1 株につき	1,000,000 円
(4) 発行価額の総額		3,000,000,000 円
(5) 資本組入額	1 株につき	500,000 円
(6) 資本組入額の総額		1,500,000,000 円
(7) 申込期日		平成 16 年 11 月 8 日
(8) 払込期日		平成 16 年 11 月 9 日
(9) 配当起算日		平成 16 年 4 月 1 日
(10) 割当先		富士通株式会社

2. 増資の理由及び資金の用途

(1) 増資の理由

平成 16 年 9 月 13 日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使及び本優先株式の発行により、自己資本の充実による連結債務超過の解消及び財務体質の強化を図るものであります。

(2) 資金の用途

全額借入金の返済に充当いたします。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	9,095	8,198	16,681
	コネクタ部門	2,930	2,392	5,451
	入出力デバイス部門	10,057	10,531	20,725
	その他	3,331	2,494	5,014
	合計	25,415	23,617	47,873
うち輸出 (比率)		9,197 (36.2%)	8,685 (36.8%)	17,084 (35.7%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	8,716	8,292	16,598
	コネクタ部門	3,072	2,417	5,133
	入出力デバイス部門	9,671	9,802	20,061
	その他	2,935	2,311	4,703
	合計	24,396	22,824	46,497
うち輸出 (比率)		8,835 (36.2%)	8,278 (36.3%)	16,774 (36.1%)

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	4,247	3,568	3,793
	コネクタ部門	924	721	1,046
	入出力デバイス部門	4,463	4,054	3,886
	その他	1,343	838	1,042
	合計	10,979	9,183	9,768
うち輸出 (比率)		4,747 (43.2%)	4,138 (45.1%)	4,175 (42.7%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。